

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道18号 <small>うえだ</small> 上田バイパス <small>えんしん</small> (延伸)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>ながのけんとうみしもとうんの</small> 長野県東御市本海野 至： <small>ながのけんうえだしこくぶ</small> 長野県上田市国分			延長	4.1 km
事業概要					
一般国道18号は、群馬県高崎市から新潟県上越市へ至る全長約194kmの主要幹線道路である。一般国道18号上田バイパス(延伸)は、現道である国道18号の交通混雑の緩和と交通事故の減少、沿線地域の開発・発展等の支援を目的として計画された事業である。					
H21年度事業化	S46年度都市計画決定 (H一年度変更)	H23年度用地着手	H25年度工事着手		
全体事業費	約179億円	事業進捗率	7%	供用済延長	0 km
計画交通量	12,600台/日 ~ 31,900台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.5 (残事業) 2.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 149/165億円 事業費：132/149億円 維持管理費：16/16億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 422/422億円 走行時間短縮便益：413/413億円 走行費用減少便益：8.4/8.4億円 交通事故減少便益：0.19/0.19億円	基準年	平成25年
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=2.5~2.6 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量：B/C=2.8~2.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.3~2.8 (事業費 ±10%) 事業費：B/C=2.6~3.1 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.4~2.6 (事業期間±1年) 事業期間：B/C=2.7~3.5 (事業期間±1年)					
事業の効果等					
①交通混雑の緩和					
<ul style="list-style-type: none"> ・国道18号(現道)では、大屋交差点周辺(国道152号と接続)、国分1丁目交差点周辺や中央北交差点周辺を中心に交通混雑が発生している。 ・並行する国道18号(現道)の損失時間は約102.4千人時間/年・kmであり、全国平均(26.3千人時間/年・km)の約3.9倍。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、国道18号(現道)の交通転換が図られ、上田市街の渋滞緩和が見込まれる。 					
②安全安心な通行の確保					
<ul style="list-style-type: none"> ・国道18号(現道)では、大屋交差点周辺(国道152号と接続)、常田3丁目交差点周辺、常磐城4丁目交差点周辺を中心に交通事故が多く発生している。 ・上田バイパス(延伸)と並行する国道18号(現道)の死傷事故率は129.3件/億台・kmと、全国平均(102.0件/億台・km)の約1.3倍。事故類型は追突による事故が多く、全体の約7割を占める。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、国道18号(現道)の交通転換が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 					
③沿線地域の開発・発展等の支援(企業立地の促進)					
<ul style="list-style-type: none"> ・上田バイパス(1.8km区間)の暫定2車線供用により、バイパス沿線に大型小売店が立地。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、大型小売店の立地促進を高めるとともに、高速ICアクセスの向上に伴う上田市丸子地区の工業生産の支援が見込まれる。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・長野県知事からの意見： 一般国道18号上田バイパス(延伸)につきましては、現道の交通混雑の緩和、交通事故の減少、生活環境の改善、バイパス沿線地域の開発・発展等に大きな効果があるものと期待しております。事業継続を図るとともに、積極的な予算確保と早期完成に向けた事業の推進を強く要請します。 					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度に事業化、平成23年度に用地着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地取得は13%完了。平成25年度から改良工事に着手し、早期完成に向けて事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

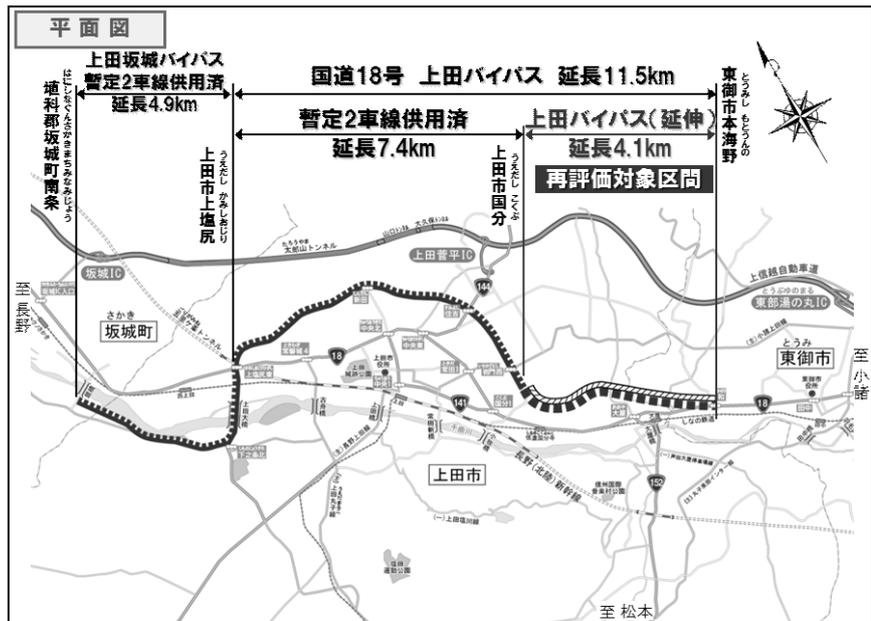
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。